

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年4月5日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社荻番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石黒 敬治
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81-0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石黒 敬治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自平成26年 6月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 6月1日 至平成28年 2月29日	自平成26年 6月1日 至平成27年 5月31日
売上高 (千円)	32,826,467	33,628,926	44,014,130
経常利益 (千円)	3,641,474	3,943,836	4,717,661
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,276,769	2,649,288	2,726,431
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,629,666	2,510,441	3,039,461
純資産額 (千円)	26,871,642	27,956,002	27,281,437
総資産額 (千円)	35,362,532	36,150,198	36,811,753
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	142.63	165.97	170.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	76.7	73.6

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	48.15	61.92

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(親会社及び子会社の異動)

ハウス食品グループ本社株式会社による当社株式に対する公開買付けの成立により、平成27年12月8日をもって、当社は同社の連結子会社となりました。

また、平成27年12月3日に壹番屋国際香港有限公司(ICHIBANYA INTERNATIONAL HONG KONG LIMITED)に出資し、連結子会社が1社増加いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日～平成28年2月29日）の業績は、売上高が336億28百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は37億28百万円（同5.2%増）、経常利益は39億43百万円（同8.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億49百万円（同16.4%増）となりました。

売上面につきましては、全店ベースの店舗売上高（国内）は、前年同期比4.0%増、既存店ベースの店舗売上高（国内）は前年同期比3.5%増と好調に推移いたしました。客数は、従来より継続して行ってきた、QSC向上のための取り組みや、店舗の快適性・利便性を高めるための各種施策の他、人気のアイドルグループやアニメキャラクターとコラボレーションした販促キャンペーンなどの効果もあり、前年同期を1.1%上回りました。客単価につきましては、トッピングの出数が好調であったことに加え、平成27年3月に一部トッピング品の価格を改定したことなどにより前年同期比2.3%増となりました。

利益面につきましては、原材料価格の上昇や物流費の増加があったものの、店舗売上が好調であったことなどにより、営業利益、経常利益のいずれも前年を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、親会社株式を一部売却したことや、減損損失が減少したことなどにより増益となりました。

なお、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の各段階において過去最高を更新いたしました。

四半期毎の国内の店舗売上高、客数、客単価の前年同期比増減率は、次のとおりであります。

#### 「国内店舗売上高等推移表」

（前年同期比増減率、%）

	第1四半期 (H27/6-8)	第2四半期 (H27/9-11)	第3四半期 (H27/12-H28/2)	当第3四半期累計 (H27/6-H28/2)
全店売上高	2.6	4.6	5.0	4.0
既存店売上高	2.7	4.0	3.7	3.5
客数	0.7	1.3	1.3	1.1
客単価	2.0	2.6	2.4	2.3

（注）店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）の売上高を合計したものです。

国内業態別出店状況及び海外の国別出店状況は、次のとおりであります。

#### 「国内業態別出店状況」

（単位：店）

	新規出店数		退店数		純増店舗数		当第3四半期末 店舗数	
	内、直営		内、直営		-	内、直営	内、直営	
CoCo壱番屋	19	11	12	4	7	2	1,227	181
パスタ・デ・ココ	1	1	1	1	0	0	32	25
麺屋こいち	1	1	-	-	1	1	8	6
につくい亭	1	1	-	-	1	1	3	3
合計	22	14	13	5	9	0	1,270	215

（注）CoCo壱番屋で、直営店からFC店への譲渡を12店舗、FC店から直営店への譲受を3店舗実施しております。

「海外国別出店状況」

(単位：店)

展開 エリア	新規 出店数	退店数	純増 店舗数 -	平成28年2月末 店舗数
米国(本土)	-	-	-	4
香港	1	1	0	7
タイ	5	1	4	26
台湾	5	3	2	29
韓国	2	2	0	24
中国	13	4	9	53
米国(ハワイ)	-	-	-	5
シンガポール	1	-	1	5
インドネシア	-	-	-	3
マレーシア	-	-	-	2
フィリピン	3	-	3	4
合計	30	11	19	162

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしF C店で展開しております。  
なお、米国(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

なお、当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年12月1 日～ 平成28年2月29日		15,963,000		1,503,270		1,388,470

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,959,200	159,592	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,592	

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画室担当兼 人事総務部担当	常務取締役	経営企画室担当兼 人事部担当	阪口 裕司	平成27年12月1日
取締役	経理部長兼 情報システム部担当	取締役	経理部長兼 情報システム部担当兼 総務部担当	石黒 敬治	平成27年12月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,680,462	13,922,582
売掛金	2,679,126	2,531,475
親会社株式	-	985,345
商品及び製品	628,361	628,980
仕掛品	16,738	40,468
原材料及び貯蔵品	203,715	204,545
繰延税金資産	211,392	100,611
その他	604,348	714,991
流動資産合計	18,024,145	19,129,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,067,959	5,943,417
機械装置及び運搬具(純額)	685,179	801,005
土地	5,499,489	5,539,090
リース資産(純額)	845,313	746,810
建設仮勘定	255,160	44,961
その他(純額)	325,582	383,866
有形固定資産合計	13,678,684	13,459,152
無形固定資産	283,039	318,339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,269,320	722,430
繰延税金資産	448,584	552,577
差入保証金	1,700,872	1,573,771
その他	449,576	436,392
貸倒引当金	42,470	41,465
投資その他の資産合計	4,825,882	3,243,706
固定資産合計	18,787,607	17,021,197
資産合計	36,811,753	36,150,198



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,200,451	2,170,190
未払金	1,375,676	1,138,481
未払法人税等	978,396	462,943
賞与引当金	305,730	130,235
株主優待引当金	94,647	74,848
資産除去債務	5,535	2,599
その他	935,677	667,452
流動負債合計	5,896,116	4,646,750
固定負債		
リース債務	577,255	517,582
退職給付に係る負債	464,165	476,448
債務保証損失引当金	8,650	5,733
長期預り保証金	2,059,276	2,021,713
資産除去債務	416,414	423,300
その他	108,437	102,667
固定負債合計	3,634,199	3,547,444
負債合計	9,530,316	8,194,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	23,658,337	24,471,887
自己株式	101	239
株主資本合計	26,549,975	27,363,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	399,783	248,708
為替換算調整勘定	124,235	122,822
退職給付に係る調整累計額	2,455	9,689
その他の包括利益累計額合計	526,474	381,221
非支配株主持分	204,987	211,393
純資産合計	27,281,437	27,956,002
負債純資産合計	36,811,753	36,150,198

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
売上高	32,826,467	33,628,926
売上原価	17,328,470	18,225,937
売上総利益	15,497,997	15,402,989
販売費及び一般管理費	11,955,040	11,674,854
営業利益	3,542,956	3,728,135
営業外収益		
受取利息及び配当金	47,583	111,886
受取家賃	500,505	519,837
その他	49,746	76,183
営業外収益合計	597,835	707,907
営業外費用		
支払利息	9,007	8,588
賃貸費用	437,797	450,322
その他	52,512	33,295
営業外費用合計	499,317	492,206
経常利益	3,641,474	3,943,836
特別利益		
店舗売却益	149,881	72,454
受取補償金	29,797	-
親会社株式売却益	-	131,890
その他	439	3,011
特別利益合計	180,117	207,355
特別損失		
固定資産除却損	17,534	21,172
減損損失	193,460	139,619
その他	5,063	1,563
特別損失合計	216,058	162,355
税金等調整前四半期純利益	3,605,533	3,988,836
法人税、住民税及び事業税	1,267,274	1,259,205
法人税等調整額	67,422	74,664
法人税等合計	1,334,696	1,333,869
四半期純利益	2,270,837	2,654,966
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,932	5,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,276,769	2,649,288

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	2,270,837	2,654,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238,386	151,074
為替換算調整勘定	110,120	685
退職給付に係る調整額	10,323	7,234
その他の包括利益合計	358,829	144,525
四半期包括利益	2,629,666	2,510,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,611,101	2,504,035
非支配株主に係る四半期包括利益	18,565	6,405

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した壹番屋國際香港有限公司(ICHIBANYA INTERNATIONAL HONG KONG LIMITED)を、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
加盟店の金融機関借入の保証	839,397千円	696,885千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、2件の家賃の 債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
減価償却費	970,142千円	997,782千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	638,518	40	平成26年5月31日	平成26年8月22日	利益剰余金
平成27年1月9日 取締役会	普通株式	558,703	35	平成26年11月30日	平成27年2月17日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,037,591	65	平成27年5月31日	平成27年8月27日	利益剰余金
平成28年1月8日 取締役会	普通株式	798,146	50	平成27年11月30日	平成28年2月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

当社グループは、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	142円63銭	165円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,276,769	2,649,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,276,769	2,649,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,962	15,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年1月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....798,146千円

(ロ) 1株当たりの金額.....50円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年2月16日

(注) 平成27年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月4日

株式会社壺番屋

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 稲子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。